

平成 17 年度

決 算 説 明 資 料

株式会社 高 知 銀 行

目 次

平成17年度 決算の概況		
1. 損益状況	単	1
	連	2
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘（国内業務部門）	単	3
4. 有価証券関係損益	単	3
5. ROE	単	4
6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	4
7. 有価証券の評価損益	単・連	5
8. 退職給付関連（退職給付債務残高）	単・連	6
貸出金等の状況		
1. リスク管理債権の状況	単・連	7
2. 金融再生法開示債権の状況	単	7
3. 金融再生法開示債権の保全状況	単	7
<参考> 自己査定、金融再生法開示債権 及びリスク管理債権の状況	単	8
4. 貸倒引当金	単・連	9
5. 消費者ローン残高	単	9
6. 中小企業等貸出比率	単	9
7. 業種別貸出金の状況	単	10
預金・貸出金の残高		
1. 預金・貸出金の残高	単	10
2. 個人・法人別預金の残高	単	10
業績予想		
1. 平成18年度中間期	単・連	11
2. 平成18年度通期	単・連	11
『地域貢献に関する情報』		
1. 貸出金の状況	単	12

平成17年度 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

		平成17年度	16年度比	平成16年度
業 務 粗 利 益	1	19,590	744	18,846
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(19,451)	(235)	(19,686)
国内業務粗利益	3	19,329	824	18,505
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(19,086)	(269)	(19,355)
資 金 利 益	5	18,505	457	18,962
役 務 取 引 等 利 益	6	547	270	277
特 定 取 引 利 益	7	-	-	-
そ の 他 業 務 利 益	8	276	1,011	735
(うち国債等債券損益)	9	(243)	(1,092)	(849)
国際業務粗利益	10	261	80	341
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	11	(364)	(33)	(331)
資 金 利 益	12	471	176	295
役 務 取 引 等 利 益	13	21	2	23
特 定 取 引 利 益	14	-	-	-
そ の 他 業 務 利 益	15	232	254	22
(うち国債等債券損益)	16	(103)	(112)	(9)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	17	13,490	225	13,715
人 件 費	18	7,880	186	8,066
物 件 費	19	4,918	35	4,953
税 金	20	691	4	695
業務純益(一般貸倒繰入前)	21	6,100	970	5,130
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	22	(5,960)	(10)	(5,970)
一般貸倒引当金繰入額	23	1,227	872	355
業 務 純 益	24	7,327	1,841	5,486
うち国債等債券損益(5勘定戻)	25	(139)	(978)	(839)
臨 時 損 益	26	3,823	664	3,159
不良債権処理額	27	3,496	65	3,561
貸 出 金 償 却	28	11	10	21
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	29	3,394	304	3,090
共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損	30	-	-	-
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	31	-	-	-
そ の 他 (債 権 売 却 損 等)	32	89	360	449
特定海外債権引当勘定繰入	33	-	-	-
(貸倒償却引当費用 + +)	34	(2,268)	(938)	(3,206)
株式等関係損益	35	412	865	1,277
株 式 等 売 却 益	36	412	866	1,278
株 式 等 売 却 損	37	-	-	-
株 式 等 償 却	38	-	1	1
その他臨時損益	39	739	136	875
経常利益	40	3,504	1,178	2,326
特 別 損 益	41	560	1,482	922
うち動産不動産処分損益	42	165	53	112
動 産 不 動 産 処 分 益	43	15	53	68
動 産 不 動 産 処 分 損	44	181	0	181
うち償却債権取立益	45	9	4	5
うち退職給付過去勤務債務償却額	46	-	1,029	1,029
うち減損損失	47	404	404	-
税引前当期純利益	48	2,943	306	3,249
法人税、住民税及び事業税	49	1,800	1,236	564
法人税等調整額	50	96	350	254
当期純利益	51	1,239	1,191	2,430

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】連結損益計算書ベース

(単位:百万円)

		平成17年度	16年度比	平成16年度	
連	結 粗 利 益	1	20,449	607	19,842
	資 金 利 益	2	19,133	227	19,360
	役 務 取 引 等 利 益	3	758	237	521
	そ の 他 業 務 利 益	4	557	597	40
	営 業 経 費	5	14,805	225	15,030
	貸 倒 償 却 引 当 費 用	6	2,407	480	2,887
	貸 出 金 償 却	7	75	25	50
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	3,568	340	3,228
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	1,236	846	390
	株 式 等 関 係 損 益	10	412	867	1,279
	そ の 他	11	230	513	283
	経常利益(は経常損失)	12	3,879	959	2,920
	特 別 損 益	13	560	1,482	922
	税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	14	3,318	524	3,842
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	15	1,958	1,144	814
	法 人 税 等 調 整 額	16	108	399	291
	少 数 株 主 利 益	17	141	169	310
	当期純利益(は当期純損失)	18	1,327	1,099	2,426

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	3	0	3
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成17年度	16年度比	平成16年度
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6,100	970	5,130
職員一人当たり(千円)	6,100	1,040	5,060
(2) 業務純益	7,327	1,841	5,486
職員一人当たり(千円)	7,327	1,917	5,410

(注) 職員数は、嘱託及び出向者を除く従業員数の期中平均人員を使用しております。

3. 利鞘(国内業務部門)【単体】

(単位：%)

	平成17年度	16年度比	平成16年度
(1) 資金運用利回(A)	2.23	0.05	2.28
(イ) 貸出金利回	2.55	0.10	2.65
(ロ) 有価証券利回	1.12	0.19	0.93
(2) 資金調達原価(B)	1.65	0.02	1.67
(イ) 預金等利回	0.04	0	0.04
(ロ) 外部負債利回	0.15	0.13	0.28
(3) 総資金利鞘(A)-(B)	0.58	0.03	0.61

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成17年度	16年度比	平成16年度
債券関係損益	139	978	839
売却益	629	427	202
償還益	-	-	-
売却損	490	510	1,000
償還損	-	42	42
償却	-	-	-
株式関係損益	412	865	1,277
売却益	412	866	1,278
売却損	-	-	-
償却	-	1	1

5. ROE【単体】

(単位：%)

	18年3月末	17年3月末比	17年3月末
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	13.14	1.49	11.65
業務純益ベース	15.78	3.32	12.46
当期純利益ベース	2.67	2.85	5.52

(注) 1. 業務純益ベース

$$\frac{\text{業務純益}}{(\text{期首資本の部合計} + \text{期末資本の部合計}) \div 2} \times 100$$

2. 当期純利益ベース

$$\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首資本の部合計} + \text{期末資本の部合計}) \div 2} \times 100$$

6. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円)

	18年3月末	17年3月末比	17年3月末
(1)自己資本比率	8.57 %	0.23 %	8.34 %
(2)基本的項目	41,250	2,437	38,813
(3)補完的項目	6,720	9	6,711
(4)自己資本	47,970	2,446	45,524
(5)リスク・アセット	559,698	14,181	545,517

【連結】

(単位：百万円)

	18年3月末	17年3月末比	17年3月末
(1)自己資本比率	8.78 %	0.18 %	8.60 %
(2)基本的項目	43,284	2,141	41,143
(3)補完的項目	6,783	1	6,782
(4)自己資本	50,068	2,143	47,925
(5)リスク・アセット	569,776	12,925	556,851

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
其他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

(2) 評価損益

(単位:百万円)

【 単体 】	平成 18年3月末			平成 17年3月末比			平成 17年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	440	-	440	440	-	440	-	-	-
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
其他有価証券	3,001	6,539	3,537	864	2,266	3,130	3,865	4,273	407
株式	5,882	5,904	21	3,817	3,771	46	2,065	2,133	67
債券	2,472	155	2,627	4,015	1,476	2,540	1,543	1,631	87
その他	408	479	888	663	29	636	255	508	252
合 計	2,561	6,539	3,978	1,304	2,266	3,571	3,865	4,273	407
株式	5,882	5,904	21	3,817	3,771	46	2,065	2,133	67
債券	2,472	155	2,627	4,015	1,476	2,540	1,543	1,631	87
その他	848	479	1,328	1,103	29	1,076	255	508	252

(注)1. 「其他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 2.平成 18年 3月末における「其他の有価証券」に係る評価差額金は、1,788百万円であります。

(単位:百万円)

【 連結 】	平成 18年3月末			平成 17年3月末比			平成 17年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	440	-	440	-	-	-	-	-	-
其他有価証券	3,094	6,632	3,537	839	2,291	3,130	3,933	4,341	407
株式	5,974	5,996	21	3,840	3,795	46	2,134	2,201	67
債券	2,472	155	2,627	4,015	1,476	2,540	1,543	1,631	87
その他	408	479	888	663	29	636	255	508	252
合 計	2,653	6,632	3,978	1,280	2,291	3,571	3,933	4,341	407
株式	5,974	5,996	21	3,840	3,795	46	2,134	2,201	67
債券	2,472	155	2,627	4,015	1,476	2,540	1,543	1,631	87
その他	848	479	1,328	1,103	29	1,076	255	508	252

(注)1. 「其他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 2.平成 18年 3月末における「其他の有価証券」に係る評価差額金は、1,806百万円であります。

8. 退職給付関連（退職給付債務残高）

(1) 退職給付債務残高

【単体】

(単位：百万円)

		平成17年度末	16年度末比	平成16年度末
退職給付債務	(A)	10,112	441	9,671
年金資産時価総額	(B)	3,035	746	2,289
未積立退職給付債務	(C) = (A - B)	7,076	305	7,381
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	1,026	256	1,282
未認識数理計算上の差異	(E)	1,062	444	1,506
未認識過去勤務債務	(F)	-	-	-
貸借対照表計上額の純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	4,988	396	4,592
うち前払年金費用	(H)	-	-	-
退職給付引当金（期末）	(G) - (H)	4,988	396	4,592

【連結】

(単位：百万円)

		平成17年度末	16年度末比	平成16年度末
退職給付債務	(A)	10,154	438	9,716
年金資産時価総額	(B)	3,035	746	2,289
未積立退職給付債務	(C) = (A - B)	7,118	309	7,427
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	1,026	256	1,282
未認識数理計算上の差異	(E)	1,062	444	1,506
未認識過去勤務債務	(F)	-	-	-
貸借対照表計上額の純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	5,030	392	4,638
うち前払年金費用	(H)	-	-	-
退職給付引当金（期末）	(G) - (H)	5,030	392	4,638

(2) 退職給付費用

【単体】

(単位：百万円)

		平成17年度末	16年度末比	平成16年度末
退職給付費用		1,336	1,134	202
勤務費用		372	3	375
利息費用		193	40	233
過去勤務債務処理額		-	1,029	1,029
数理計算上差異処理費用		560	140	420
会計基準変更時差異処理費用		256	0	256
期待運用収益（ ）		45	9	54

【連結】

(単位：百万円)

		平成17年度末	16年度末比	平成16年度末
退職給付費用		1,554	1,041	513

(注) なお、連結子会社については、簡便法を適用しております。

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	18年3月末	17年3月末比	17年3月末
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	2,704 (0.37%)	95 (-%)	2,609 (0.37%)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	49,103 (6.87%)	698 (0.21%)	49,801 (7.08%)
3カ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	- (-%)	65 (-%)	65 (0.00%)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	17,176 (2.40%)	5,129 (0.77%)	22,305 (3.17%)
リスク管理債権合計 (貸出金残高に占める比率)	68,984 (9.66%)	5,797 (0.98%)	74,781 (10.64%)

【連結】

(単位：百万円、%)

	18年3月末	17年3月末比	17年3月末
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	2,732 (0.38%)	83 (-%)	2,649 (0.38%)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	49,194 (6.92%)	692 (0.21%)	49,886 (7.13%)
3カ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	- (-%)	65 (-%)	65 (0.00%)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	17,176 (2.41%)	5,129 (0.78%)	22,305 (3.19%)
リスク管理債権合計 (貸出金残高に占める比率)	69,104 (9.73%)	5,802 (0.97%)	74,906 (10.70%)

2. 金融再生法開示債権の状況【単体】

(単位：百万円、%)

	18年3月末	17年3月末比	17年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,784	3,920	16,864
危険債権	32,140	4,462	36,602
要管理債権	17,176	5,194	22,370
小計(A)	70,101	5,737	75,838
正常債権	653,335	16,333	637,002
合計	723,436	10,595	712,841

3. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円、%)

	18年3月末	17年3月末比	17年3月末
保全額(B)	54,334	2,348	56,682
貸倒引当金	19,926	413	20,339
担保保証等	34,408	1,935	36,343
保全率(B)/(A)	77.50	2.76	74.74

＜参考＞自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況（平成18年3月末）
【単体】

単位：百万円

自己査定		金融再生法開示債権					リスク管理債権	
対象：貸出金等与信関連債権		対象：貸出金等与信関連債権					対象：貸出金	
区分	与信残高	区分	与信残高 (総与信比率)	担保保証 証による 保全額	引当額	保全率	区分	残高 (総貸出金比率)
破綻先	2,753	破産更生債権 及びこれら に準ずる債権	20,784 { 2.87% }	8,088	12,696	100.00%	破綻先債権	2,704 { 0.37% }
実質破綻先	18,031						延滞債権	49,103 { 6.87% }
破綻懸念先	32,140	危険債権	32,140 { 4.44% }	21,097	4,794	80.56%	3カ月以上 延滞債権	- { - }
要管理先	31,905	要管理債権	17,176 { 2.37% }	5,222	2,435	44.58%	貸出条件 緩和債権	17,176 { 2.40% }
		小計 (破産・準ずる債 権 - 要管理債権)	70,101 { 9.69% }	34,408	19,926	77.50%	合計	68,984 { 9.66% }
要注意先	88,115	正常債権	653,335 { 90.30% }				非開示債権	644,828 { 90.33% }
正常先	510,994							
その他 (地方公共団体)	39,495							
総与信残高	723,436	総与信残高	723,436				総貸出金残高	713,813

貸出金等与信関連債権には、貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息を含む。

4. 貸倒引当金

【単体】

(単位：百万円)

	18年3月末	17年3月末比	17年3月末
貸倒引当金	23,240	807	24,047
一般貸倒引当金	5,642	1,227	6,869
個別貸倒引当金	17,598	420	17,178

【連結】

(単位：百万円)

	18年3月末	17年3月末比	17年3月末
貸倒引当金	24,016	724	24,740
一般貸倒引当金	5,762	1,236	6,998
個別貸倒引当金	18,254	513	17,741

5. 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	18年3月末	17年3月末比	17年3月末
消費者ローン残高	157,885	3,346	161,231
(1) 住宅ローン残高	122,742	2,131	124,873
(D) その他ローン残高	35,143	1,215	36,358

6. 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：百万円、件、%)

	18年3月末	17年3月末比	17年3月末
中小企業等貸出金残高 (A)	589,372	4,802	594,174
総貸出金残高 (B)	713,813	11,052	702,761
中小企業等貸出金比率 (A)/(B)	82.56	1.98	84.54
中小企業等貸出先件数 (C)	69,637	3,106	72,743
総貸出先件数 (D)	69,785	3,098	72,883
中小企業等貸出先件数比率 (C)/(D)	99.78	0.02	99.80

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

7. 業種別貸出金の状況【単体】

(単位：百万円)

	18年3月末	17年3月末比	17年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	713,813	11,052	702,761
製造業	56,764	23	56,787
農業	3,268	459	2,809
林業	1,334	6	1,340
漁業	5,219	686	5,905
鉱業	293	49	342
建設業	57,622	171	57,451
電気・ガス・熱供給・水道業	700	700	-
情報通信業	3,636	196	3,440
運輸業	12,280	2,407	14,687
卸売業	45,236	1,320	43,916
小売業	63,434	456	62,978
金融・保険業	48,459	11,819	36,640
不動産業	83,236	83	83,153
各種サービス業	121,973	447	121,526
地方公共団体	39,487	4,025	35,462
その他	170,865	5,453	176,318

預金・貸出金の残高

1. 預金・貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	18年3月末	17年3月末比	17年3月末
預金(未残)	852,547	6,646	845,901
(平残)	831,162	6,867	838,029
貸出金(未残)	713,813	11,052	702,761
(平残)	680,100	471	680,571

2. 個人・法人別預金の残高【単体】

(単位：百万円)

	18年3月末	17年3月末比	17年3月末
個人(未残)	614,751	2,495	617,246
法人(未残)	237,796	9,141	228,655
合計	852,547	6,646	845,901

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。(それぞれの当該事業年度の残高はありません。)

業績予想

1. 平成18年度中間期

【単体】

(単位：百万円)

	平成18年中間期	平成17年中間期比	増減率	平成17年中間期
經常収益	12,400	508	4.2%	11,892
經常利益	1,900	527	38.3%	1,373
中間純利益	600	90	17.6%	510
業務純益	2,700	928	25.5%	3,628

【連結】

(単位：百万円)

	平成18年中間期	平成17年中間期比	増減率	平成17年中間期
經常収益	15,200	89	0.5%	15,289
經常利益	2,000	473	30.9%	1,527
中間純利益	600	78	14.9%	522

2. 平成18年度通期

【単体】

(単位：百万円)

	平成18年度	平成17年度比	増減率	平成17年度
經常収益	23,900	8	0.0%	23,892
經常利益	3,900	396	11.3%	3,504
当期純利益	1,500	261	21.0%	1,239
業務純益	5,900	1,427	19.4%	7,327

【連結】

(単位：百万円)

	平成18年度	平成17年度比	増減率	平成17年度
經常収益	29,600	656	2.1%	30,256
經常利益	4,200	321	8.2%	3,879
当期純利益	1,600	273	20.5%	1,327

『地域貢献に関する情報』

1. 貸出金の状況

(1) 地域別貸出金残高

(単位：百万円)

	18年3月末	17年3月末比	17年3月末
総貸出金残高	713,813	11,052	702,761
うち四国内 (貸出金残高に占める比率)	641,859 89.9%	1,688 1.6%	643,547 91.5%
うち高知県内 (貸出金残高に占める比率)	538,819 75.4%	1,831 1.5%	540,650 76.9%
うち愛媛県内 (貸出金残高に占める比率)	64,717 9.0%	1,783 0.4%	66,500 9.4%
うち徳島県内 (貸出金残高に占める比率)	25,439 3.5%	792 0.0%	24,647 3.5%
うち香川県内 (貸出金残高に占める比率)	12,884 1.8%	1,136 0.2%	11,748 1.6%

(2) 地域別業種別貸出金残高

(四国内)

(単位：百万円)

業種別	18年3月末	17年3月末比	17年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	641,859	1,688	643,547
製造業	49,572	211	49,361
農業・林業・漁業	9,821	234	10,055
建設業	54,957	125	54,832
卸売・小売業	101,452	1,973	99,479
不動産業	76,263	328	76,591
各種サービス業	113,310	131	113,179
地方公共団体	39,487	4,025	35,462
個人	164,488	5,070	169,558
その他	32,509	2,521	35,030

(高知県内)

(単位：百万円)

業種別	18年3月末	17年3月末比	17年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	538,819	1,831	540,650
製造業	35,064	1,070	36,134
農業・林業・漁業	8,000	100	7,900
建設業	45,065	420	45,485
卸売・小売業	76,533	294	76,239
不動産業	65,971	269	65,702
各種サービス業	102,117	286	101,831
地方公共団体	39,173	3,825	35,348
個人	144,131	3,763	147,894
その他	22,765	1,352	24,117

(3) 中小企業向け貸出金残高

(単位：百万円)

	1 8 年 3 月 末	1 7 年 3 月 末 比	1 7 年 3 月 末
中小企業向け貸出金残高	418,507	652	417,855
(中小企業向け貸出金比率)	58.6%	0.9 %	59.5%
うち四国内	391,767	894	392,661
(中小企業向け貸出金比率)	54.9%	1.0 %	55.9%
うち高知県内	316,491	1,703	318,194
(中小企業向け貸出金比率)	44.3%	1.0 %	45.3%
うち愛媛県内	47,671	1,021	48,692
(中小企業向け貸出金比率)	6.7%	0.2 %	6.9%
うち徳島県内	19,276	873	18,403
(中小企業向け貸出金比率)	2.7%	0.1 %	2.6%
うち香川県内	8,327	957	7,370
(中小企業向け貸出金比率)	1.2%	0.2 %	1.0%

中小企業向け貸出金残高には個人の非事業性貸出金は含めておりません。

(4) 保証協会保証付貸出金残高

(単位：百万円)

	1 8 年 3 月 末	1 7 年 3 月 末 比	1 7 年 3 月 末
保証協会保証付貸出金残高	59,371	2,200	61,571
うち四国内	58,317	1,858	60,175
うち高知県内	53,188	1,448	54,636

(5) 個人向け貸出業務

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	1 8 年 3 月 末	1 7 年 3 月 末 比	1 7 年 3 月 末
消費者ローン残高	157,885	3,346	161,231
うち四国内	152,394	3,014	155,408
うち高知県内	133,861	1,947	135,808

うち住宅ローン残高

(単位：百万円)

	1 8 年 3 月 末	1 7 年 3 月 末 比	1 7 年 3 月 末
住宅ローン残高	122,742	2,131	124,873
うち四国内	118,151	1,966	120,117
うち高知県内	104,298	1,161	105,459

うちその他ローン残高

(単位：百万円)

	1 8 年 3 月 末	1 7 年 3 月 末 比	1 7 年 3 月 末
その他ローン残高	35,143	1,215	36,358
うち四国内	34,242	1,048	35,290
うち高知県内	29,563	786	30,349